

■日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の基本的な施策—北海道強靱化計画

第3章 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の基本的な施策

カテゴリー	施策項目	強靱化計画 関連番号
第1節 津波対策	1 安全で確実な避難の確保 2 津波に強い地域構造の構築	3,9,16,21, 10,
第2節 地震対策	1 建築物の耐震化等 2 火災対策 3 土砂災害・地盤災害・液状化対策 4 長周期地震動対策 5 ライフライン・インフラ施設の耐震化等	1,3,29,31,43,44 6,31 5, - 16,43,44,46,48,49
第3節 総合的な防災体制	1 防災教育・防災訓練の充実 2 ボランティアとの連携 3 総合的な防災力の向上	16,21 22 20,21
第4節 災害発生時の対応に係る事前の備え	1 災害対応体制の構築 2 救助・救急対策 3 医療対策 4 消火活動等 5 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 6 食料・水、生活必需品等の物資の調達 7 燃料の供給対策 8 避難者等への対応 9 ライフライン・インフラの復旧対策 10 保健衛生・防疫対策 11 遺体対策 12 災害廃棄物等の処理対策 13 災害情報の収集・共有 14 災害情報の提供 15 後発地震への注意を促す情報の発信 16 社会秩序の確保・安定 17 多様な空間の効果的利用の実現 18 広域連携・支援体制の確立	- 24,29 29 31 15,22,46 16,23 38 3,61 36 27,28 - 59 17,26 18,19 - - - 22,33,62
第5節 被災地内外における混乱の防止	1 基幹交通網の確保 2 民間企業等の事業継続性の確保 3 国及び地方公共団体の業務継続性の確保	- 52 32
第6節 多様な発生態様への対応		33
第7節 様々な課題への対応	1 高層ビル、駅等の不特定多数が利用する施設の安全確保 2 地盤沈下等により長期湛水する地域の安全確保 3 原子力事業所等の安全確保 4 石油コンビナート地帯及び周辺の安全確保 5 孤立可能性の高い集落への対応 6 沿岸部における地場産業・物流への被害の防止及び軽減 7 文化財の防災対策 8 デジタル技術を活用した防災対策の推進	- 10,12 - 38 - 56 - -

関連表

北海道強靱化計画(R4.6月修正)

カテゴリー	起きてはならない最悪の事態	施策項目	
1. 人命の保護	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	1 住宅・建築物等の耐震化 2 建築物等の老朽化対策 3 避難場所等の指定・整備・普及啓発 4 緊急輸送道路等の整備 5 地盤等の情報共有 6 防火対策・火災予防	
	1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生	7 警戒避難体制の整備等 8 砂防設備等の整備・老朽化対策	
	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生	9 津波避難体制の整備 10 海岸保全施設等の整備	
	1-4 突発的又は広域的かつ長期的な市街地等の浸水	11 洪水・内水ハザードマップの作成 12 河川改修等の治水対策 13 地下施設の防災対策	
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	14 暴風雪時における道路管理体制の強化 15 除雪体制の確保	
	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大	16 積雪寒冷を想定した避難所等の対策	
	1-7 情報収集・伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	17 関係機関の情報共有化 18 住民等への情報伝達体制の強化 19 外国人、観光客、高齢者等の要配慮者対策 20 帰宅困難者対策の推進 21 地域防災活動、防災教育の推進	
	2. 救助・救急活動等の迅速な実施	2-1 被災地での食料・飲料水等・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	22 物資供給等に係る連携体制の整備 23 非常用物資の備蓄促進
		2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞	24 防災訓練等による救助・救急体制の強化 25 自衛隊体制の維持・拡充 26 救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備
		2-3 被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺	27 保健所機能の充実 28 避難所等の生活環境の改善、健康への配慮 29 被災時の保健医療支援体制の強化 30 災害時における福祉的支援
3. 行政機能の確保	3-1 道内外における行政機能の大幅な低下	31 災害対策本部機能等の強化 32 行政の業務継続体制の整備 33 広域応援・支援体制の整備 34 政府機能等のバックアップ	
4. ライフラインの確保	4-1 長期的又は広範囲なエネルギー供給の停止	35 再生可能エネルギーの導入拡大 36 電力基盤等の整備 37 多様なエネルギー資源の活用 38 石油燃料供給の確保、石油コンビナート等の防災対策	
	4-2 食料の安定供給の停滞	39 食料生産基盤の整備 40 道産食料品の販路拡大 41 道産農産物の産地備蓄の推進 42 生鮮食料品の流通体制の確保	
	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止	43 水道施設等の防災対策 44 下水道施設等の防災対策	
	4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	45 北海道新幹線の整備等 46 道内交通ネットワークの整備 47 道路施設の防災対策等 48 空港の機能強化 49 鉄道の機能維持・強化 50 災害時における新たな交手段の活用	
5. 経済活動の機能維持	5-1 長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞	51 リスク分散を重視した企業立地等の促進 52 企業の事業継続体制の強化 53 被災企業等への金融支援	
	5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下	54 港湾の機能強化 55 陸路における流通拠点の機能強化	
6. 二次災害の抑制	6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生	56 ため池の防災対策	
	6-2 農地・森林等の被害による国土の荒廃	57 森林の整備・保全 58 農地・農業水利施設等の保全管理	
7. 迅速な復旧・復興等	7-1 災害廃棄物の処理や仮設住宅の整備等の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ	59 災害廃棄物の処理体制の整備 60 地籍調査の実施 61 仮設住宅など生活基盤等の迅速な確保	
	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足や地域コミュニティの崩壊	62 災害対応に不可欠な建設業との連携 63 行政職員の活用促進 64 地域コミュニティ機能の維持・活性化	